

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

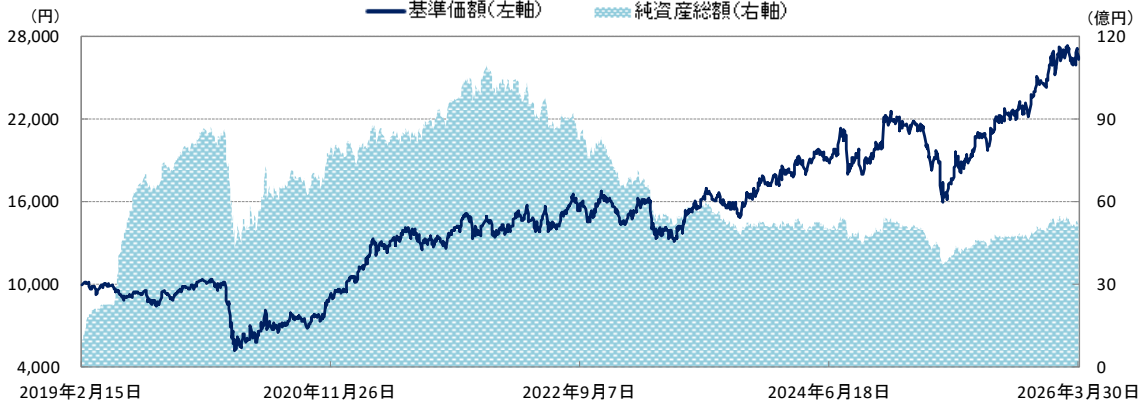
月次レポート
【作成基準日】2026年 3月 31日
【作成日】2026年 4月 16日

運用状況 (2026年3月31日現在)

ファンド設定日：2019年2月15日

日経新聞掲載名：マイクロ株式

<基準価額の推移：日次>



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー>

	2019年			2020年			2021年			2022年			2023年			2024年			2025年			2026年					
	上期*	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間					
USマイクロキャップ株式ファンド	-7.69%	11.28%	2.72%	-31.75%	35.02%	-7.85%	44.06%	5.97%	52.66%	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%					
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	-6.21%	11.73%	4.79%	-23.48%	30.42%	-0.21%	46.25%	3.42%	51.26%	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%					
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	4.00%	13.70%	18.25%	-6.39%	18.23%	10.67%	23.95%	16.95%	44.96%	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%					
USマイクロキャップ株式ファンド	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%	9.38%	22.42%	0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%	-1.41%	21.01%	
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%	13.12%	18.97%	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%	
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%	1.51%	35.02%	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%	
USマイクロキャップ株式ファンド	0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%	1.09%	2.66%	4.21%	2.85%	13.62%	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%	7.10%	5.36%	3.14%	23.43%	
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%	7.10%	5.36%	3.14%	23.43%	-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%	3.93%	6.09%	1.62%	1.43%	15.94%	
S&P500指数 (配当込み、円ベース)																											
USマイクロキャップ株式ファンド	5.12%	5.83%	-3.49%										7.37%	5.24%	4.64%	-6.16%										3.34%	
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース)	52.94%	93.37%	89.88%	176.03%	15.31%																						
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	23.08%	95.47%	148.91%	271.51%	20.21%																						
	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	設定来年率	※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものとして算出した、信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のラッセルマイクロキャップバリュースコア指数 (配当込み、円ベース) 及び S&P500 指数 (配当込み、円ベース) は、基準価額を算出する前営業日の各指数と基準価額算出日の為替レート (投信協会所定の対顧客直物電信売相場仲値) を基に、ベイビュー・アセット・マネジメント社が算出しております。																					

各指数は、ブルームバーグのデータを使用しており、当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日 2019年2月15日から計測しております。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 3月 31日

【作成日】2026年 4月 16日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	
	金額	前月比
基準価額(円)	26,278	-949
純資産総額(百万円)	5,131	-313

※基準価額は10,000口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2026/2/27	-3.5
3ヶ月	2025/12/30	7.4
6ヶ月	2025/9/30	18.1
1年	2025/3/31	39.5
3年	2023/3/31	88.8
5年	2021/3/31	105.6
設定来	2019/2/15	162.8

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
第7期	2025/10/27	0
設定来累計		0

※分配金は10,000口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	99.7	0.9
現金等	0.3	-0.9
合計	100.0	0.0

※株式等の構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	-1,599
為替	+698
分配金	0
その他(信託報酬等)	-48
合計	-949

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。
※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの運用状況(現地2026年3月30日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
98.2%	122銘柄	10.1億ドル

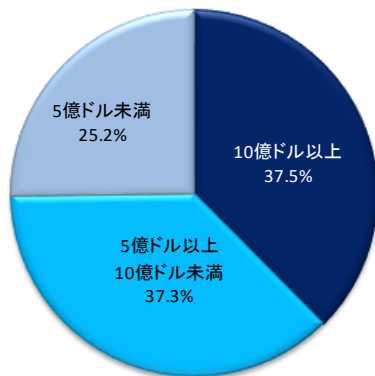
※株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETFを含みます。
※組入れ銘柄数及び平均時価総額にETFは含まれません。
※平均時価総額は、月末現在組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数
一般消費財・サービス	9.5%	6.2%
生活必需品	0.6%	1.0%
エネルギー	7.0%	7.8%
金融	28.1%	28.4%
ヘルスケア	4.7%	22.7%
資本財・サービス	18.3%	11.7%
情報技術	19.2%	12.7%
素材	4.9%	3.4%
不動産	2.4%	3.6%
コミュニケーション・サービス	2.7%	1.5%
公益事業	0.7%	0.9%

※GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金等は含まれません。

<時価総額別配分>



※各配分比率は、保有株式時価総額の合計に対する比率です。ETFは含まれません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 3月 31日

【作成日】2026年 4月 16日

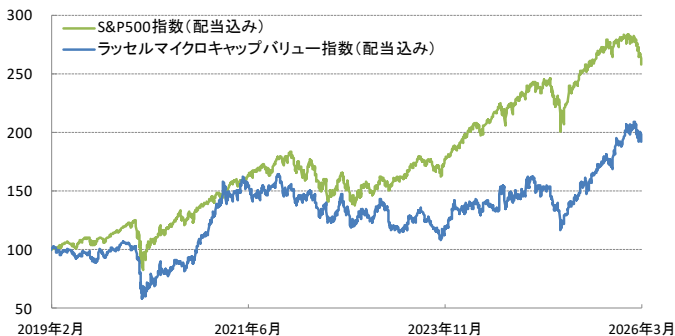
<組入れ上位 10 銘柄>

順位	銘柄名	セクターおよび概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	エヌライト	(情報技術) 航空宇宙、防衛、半導体業界向けに高出力レーザーを開発。	30.1	1.9%
2	ベル・ヒューズ	(情報技術) 過電圧や誤配線による製品の破損を防ぐ電源ヒューズ等の電子部品を製造。	24.7	1.6%
3	イコル・ホールディングス	(情報技術) 半導体製造プロセスに利用されるガスと化学物質の供給システムを提供。	14.6	1.4%
4	ディジ・インターナショナル	(情報技術) IoT関連部品およびソフトウェアをグローバルに提供。	17.6	1.4%
5	サーモン・グループ・ ホールディングス	(資本財・サービス) 熱処理技術を用いパイプやタンクの凍結防止、温度管理、融雪や融氷などのサービスを提供。	16.1	1.3%
6	アードモア・ SHIPPING	(エネルギー) 石油製品や化学物質の海洋輸送サービスを提供。	6.1	1.3%
7	ライリー・ エクスプロレーション・ パーミアン	(エネルギー) 米国南西部のパーミアン盆地を中心に、石油や天然ガスを探査、開発、生産。	7.9	1.2%
8	アドバンシックス	(素材) 包装材料や機械部品等に用いられる合成樹脂や肥料を中心とした化学製品を製造。	6.5	1.2%
9	アドトラン・ホールディングス	(情報技術) 通信事業者を含む企業や政府機関向けにネットワーク機器、関連ソフトウェア等を提供。	9.8	1.2%
10	エンビリ	(資本財・サービス) 幅広い産業向けに廃棄物処理やリサイクル等の環境ソリューションを提供。	15.4	1.2%

※<組入れ上位 10 銘柄>には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果等を示唆或いは保証するものではありません。当ファンドにおいて、<組入れ上位 10 銘柄>をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

<参考指数の推移 (米ドルベース) >



当月騰落率:
S&P500指数(配当込み) -8.07%
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み) -8.55%

<為替 (円/米ドル) 推移>



当月末: 159.88円
前月末: 155.81円
当月騰落率: 2.61%

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 3月 31日

【作成日】2026年 4月 16日

ファンド・マネージャー・コメント

<市場動向>

3月の米国株式市場(現地2月27日～3月30日)は、中東情勢の悪化を受け下落しました。2月末に米国およびイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始し、イランが湾岸諸国の米軍基地への報復攻撃やエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖に踏み切ったことから、グローバルに石油およびガスの価格上昇やサプライチェーンの混乱が生じています。月前半は、戦闘の早期終結への期待感が下支えとなり株価の下落ペースは緩やかでしたが、月後半は紛争の長期化によるインフレ再燃や利下げ停止が懸念され下げ幅を急速に拡大しました。最終的に、前月末(現地2月26日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は-8.07%、ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、ドルベース)は-8.55%となっています。尚、為替が同期間に2.61%の円安ドル高となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は同-5.67%、ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、円ベース)は同-6.16%でした。

<運用概況>

当月の当ファンドの基準価額は前月末比-3.49%となりました。当月は情報技術や素材セクターを筆頭に幅広い業種で銘柄選択が奏功し、ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、円ベース)を大きくアウトパフォームしています。具体的には、エネルギーや化学品価格の上昇といった外部環境の変化による恩恵に加え、個別企業ベースでの業績拡大が市場で評価されたことが主な要因となりました。

個別銘柄動向については、通期ガイダンスの弱含みが嫌気されたウィルダン・グループ(Willdan Group:自治体や電力会社等へエネルギー効率化、都市計画、土木工学などの技術コンサルティング・サービスを提供)が月間-37%、市場予想を下回る2025年10-12月期決算を発表したパンゲア・ロジスティクス・ソリューションズ(Pangaea Logistics Solutions:世界各地でばら積み貨物の運輸サービスを展開)が同-26%と下落しました。また、利益確定売りに押されたとみられるベル・ヒューズ(Bel Fuse:過電圧や誤配線による製品の破損を防ぐ電源ヒューズ等の電子部品を製造)およびエスライト^(*) (nLIGHT:航空宇宙、防衛、半導体業界向けに高出力レーザーを開発)が各々同-15%、-14%と値を下げパフォーマンスの重石となりました。

一方で、顧客獲得ペースや業績の上振れでシルバコ・グループ(Silvaco Group:半導体設計やフォトニクス向けのシミュレーション・ソフトウェア等を提供)が月間+106%と急騰した他、中東紛争に起因する肥料価格の上昇から恩恵を受けるとみられたアドバンシックス(Advansix:包装材や機械部品等に用いられる合成樹脂や肥料を中心とした化学製品を製造)が同+35%と値を上げてプラス寄与となっています。

個別銘柄の売買では、同業他社比でバリュエーションが割安で、貸出金利の見直しを通じた利益率の改善が期待されるシチズンズ・コミュニティ・バンコプ(Citizens Community Bancorp:ウィスコンシン州、ミネソタ州を中心に、企業、農業事業者、消費者に様々な地域銀行サービスを提供)、新たな経営陣の下で成長性および収益性の高い新規事業の拡大が見込まれるラントロニクス(Lantronix:IoTやリモート環境での安全なデータ・アクセスを実現するソリューションを提供)等、計3銘柄を新規に組み入れています。他方、クレセント・エナジー(Crescent Energy)に買収されたバイタル・エナジー(Vital Energy:テキサス州西部のパーミアン盆地で石油や天然ガスを探鉱、開発、生産)について、株式交換によりクレセント・エナジー株を受領した為、持ち分を全売却しました。

結果、当月末(現地3月30日)の組入れ銘柄数は前月末から2銘柄増加し、122銘柄となっています。

(*)当ファンドにおける過去1年間の月次レポートの「個別銘柄投資事例」でご紹介した銘柄です。

<2025年度の振り返り>

2025年度(現地2025年3月31日～2026年3月30日)の米国株式市場を振り返ると、上半期は期首にトランプ政権による関税政策への警戒感から大幅に値を下げる場面があったものの、その後は貿易協議の進展や堅調な企業業績に支えられ回復に転じました。特に大手ハイテク企業によるAIインフラへの巨額投資が継続したことで、関連銘柄を中心に投資家心理が改善し、上半期の株式市場は総じて力強く推移しています。下半期に入っても、追加利下げ期待や良好な経済指標の発表を背景に、株式市場は堅調さを維持しました。しかし年明け以降は、AIエージェント(AIを使用してユーザーの代わりに目標を追求し、タスクを完了させるシステム)の台頭に伴

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

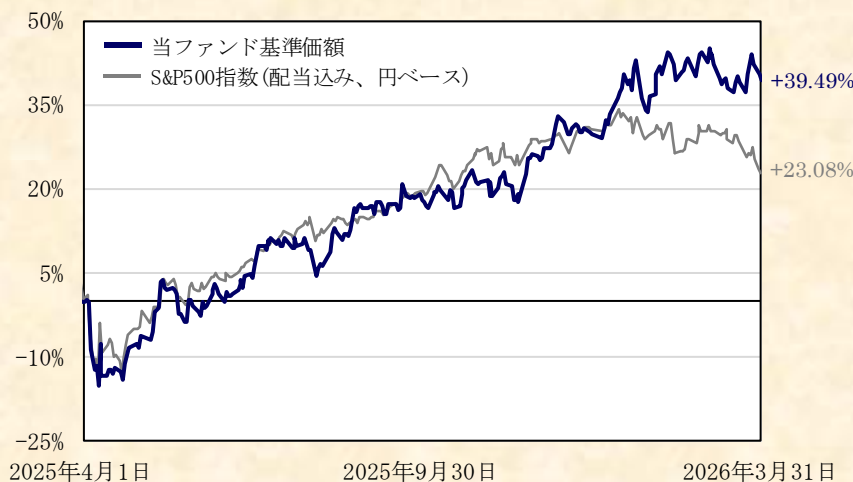
【作成基準日】2026年 3月 31日

【作成日】2026年 4月 16日

う競争環境の変化が意識され、ソフトウェア企業を中心に株価の調整が進みました。更に 2 月末には、中東情勢の緊迫化から供給網への影響が懸念されるとエネルギー価格が急伸し、株式市場は大幅安に見舞われています。こうした地政学リスクの高まりを受け、年度終盤は不安定な値動きが続き、それまでの上昇幅を縮小させる展開となりました。

こうした環境下、金融緩和への期待は根強く、割高な大型株から相対的に出遅れていた小型株へ資金が向かう潮流は鮮明となっています。原油高が追い風となったエネルギー関連銘柄に加え、独自の成長ストーリーを有する個別銘柄の選択が奏功し、当ファンドの基準価額は前年度末比で+39.49%と、2026 年初来のマグニフィセント・セブンの失速が重荷となった大型株を代表する S&P500 指数(配当込み、円ベース)の+23.08%を顕著に上回る運用成果を実現しました。

【図表 1】当ファンド基準価額と株価指数の推移：日次
(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)



注記: 基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のS&P500指数(配当込み、円ベース)は、基準価額を算出する前営業日の各指数と基準価額算出日の為替レート(投信協会所定の対顧客直物電信売買相場仲値)を基に、ベイビュー・アセット・マネジメント社が算出しております。当ファンドのリターン計測には信託報酬控除後の価額を使用し、S&P500指数はブルームバーグのデータを使用しております。

<市場見通し及び今後の運用方針>

米国株式市場は、地政学リスクの高まりに加え、インフレ圧力の再燃やプライベート・クレジット市場の悪化など複数の要因が重なり不透明感の強い状況が続いています。原油価格の上昇やサプライチェーンへの影響が企業業績や消費動向に波及する可能性もあり、短期的にはボラティリティ(価格変動率)の高い展開が想定されます。直近では利益の出ている一部の値動きの激しい銘柄に資金が集中する一方、企業の収益力や財務体質といったファンダメンタルズに基づく評価が相対的に軽視される傾向が見受けられました。しかしながら、企業の業績やバランスシートの改善は進んでおり、当ファンドが得意とする財務分析に基づく投資が見直される環境が徐々に整いつつあると考えています。

こうした中、当ファンドでは攻守両面でのポジション構築を進めています。攻めの面では、AIの普及が既存のビジネスに与える悪影響への懸念から売られた一部のソフトウェア株やビジネスサービス株に注目しています。これらの企業はAIの脅威にさらされるどころか、むしろAIを活用して成長できると判断しており、バリュエーションも魅力的な水準まで低下した為ポートフォリオへの組み入れを行いました。守りの面では、プライベート・クレジット市場のファンダメンタルズ悪化の兆候から、同市場への直接および間接的なエクスポージャーを持つ金融株のウエイトを引き下げています。当ファンドは引き続き市場環境を見極め、企業の本質的価値に対して割安で明確なカタルリストを有する銘柄の発掘に注力し、着実に収益を積み上げる方針です。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 3月 31日

【作成日】2026年 4月 16日

<個別銘柄投資事例>

ライリー・エクスプロレーション・パーミアン (REPX)

当ファンドは、2024年6月下旬に株価28ドル台でライリー・エクスプロレーション・パーミアン(Riley Exploration Permian)へ投資を開始しました(次頁、図表3参照)。

同社は、2016年に設立され、パーミアン盆地に特化し石油や天然ガスの探鉱および開発を行っています。テキサス州西部からニューメキシコ州南東部にまたがるパーミアン盆地は、米国屈指の産油地帯です。同社では、同盆地の中でも掘削コストと生産量の減退(時間の経過による生産量の低下)を抑制できる透水性の高い地層に焦点を当てて開発を行っているのが特徴です。更に最新の水平掘削技術(地下の油層に対して坑井を水平方向に掘り進める技術)を用いることで、岩石との接触面積が最大化され資源回収率が向上、より効率的な石油および天然ガスの生産と供給を実現し長期に亘る安定したキャッシュ・フローの創出を可能にしています。

近年同社は、石油および天然ガス産業の上流部門であるE&P(探鉱、開発、生産)事業に注力しており、戦略的な企業買収や非中核事業の売却を実施しています。具体的には2023年から3件の買収に成功、2025年7月に完了したシルバーバック・エクスプロレーションII (Silverback Exploration II)の買収では、300ヶ所超の未開発掘削候補地が加わり、日量5,000バレル相当が既存の生産量に上乗せされました。そして同年12月には、生産した石油および天然ガスを輸送するパイプライン等の建設を手掛ける子会社ダブテイル・ミッドストリーム(Dovetail Midstream)を売却しました。これにより2026年に予定されていた約8,000万ドルもの設備投資負担が解消されたと推測され、E&P事業へ資本と経営資源を集中することに成功しています。

同社の株価は、当ファンド投資以降の2024年11月にトランプ氏が米大統領選で勝利したことを受け、石油およびガス開発の規制緩和への期待感が高まり急騰したものの、2025年に入り原油価格が下落すると売り圧力に押され低迷していました。しかし足元では、2026年3月に発表された2025年10-12月期決算でEPS(1株当たり利益)が市場予想を上回り、また中東情勢の緊迫化に伴い原油価格が上昇したことから再び大きく値を上げ、当月末(現地3月30日)時点では36.71ドルとなっています。同社は、コストを削減しつつ安定したエネルギーの生産および供給を行うとともに、規律ある資本配分とバランスシートの健全化に努め、高水準の配当利回り(3月末時点では4.2%)を維持するなど株主還元にも積極的に取り組んでおり、こうしたビジネスモデルを当ファンドでは高く評価しています。また、石油や天然ガスの需要増および原油価格の高止まりが予想される中、同社は戦略的買収によって生産量を着実に増加させていることから、今後もより一層の業績伸長が見込まれると判断し継続保有する方針です。

〔図表2〕 同社施設および事業イメージ画像



注記: 図表2は同社のウェブサイトより引用しております。

USマイクロキャップ株式ファンド

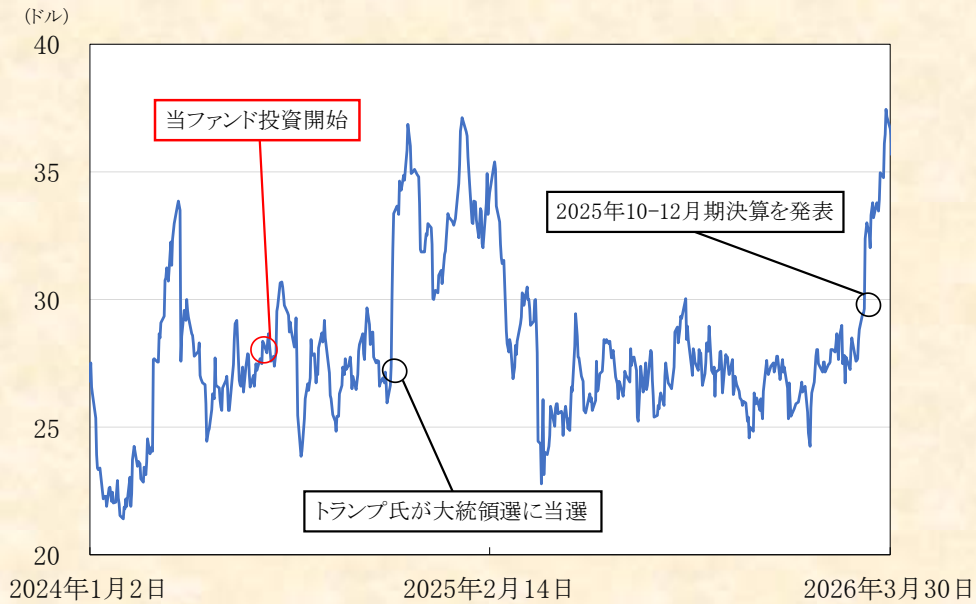
追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 3月31日

【作成日】2026年 4月16日

〔図表3〕 同社の株価推移
(現地2024年1月2日～2026年3月30日:日次)



注記: 図表3はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート
【作成基準日】2026年 3月 31日
【作成日】2026年 4月 16日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150 銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証券(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 15 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティ・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022 年フォーチュン誌「全米急成長企業 100 社」に 2 年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティ・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 3月 31日

【作成日】2026年 4月 16日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 3月 31日

【作成日】2026年 4月 16日

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率 2.134%(税抜1.94%) を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。				
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年 3月 31日

【作成日】2026年 4月 16日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年11月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	バイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 日本商品先物取引協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「USマイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にバイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。